

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社アーレステイ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新 TEL (03) 5332-6001  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 樋沼 国寿 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,761	20.8	7,944	32.2	7,934	39.2	7,528	98.3
18年3月期	101,609	7.0	6,008	4.9	5,699	15.5	3,796	63.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
19年3月期	351	15	351	11	19.2	8.6	6.5	
18年3月期	202	75	—	—	13.7	7.7	5.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 146百万円 18年3月期 182百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	103,974	44,596	44,596	42.9	42.9	2,049	46
18年3月期	81,111	33,900	33,900	41.8	41.8	1,644	96

(参考) 自己資本 19年3月期 44,567百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,497	△8,878	△1,600	4,185
18年3月期	9,174	△14,178	5,131	2,754

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	18 00	18 00	371	8.9	1.3
19年3月期	9 00	14 00	23 00	500	6.5	1.2
20年3月期 (予想)	9 00	14 00	23 00	—	11.6	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,500	10.5	3,500	△4.0	3,450	△5.1	2,050	1.6	94	27
通期	130,000	5.9	7,300	△8.1	7,200	△9.3	4,300	△42.9	197	74

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,778,220株 18年3月期 20,660,670株

② 期末自己株式数 19年3月期 32,313株 18年3月期 75,287株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,870	16.6	3,945	38.5	4,988	89.3	6,529	229.0
18年3月期	87,355	5.4	2,848	9.0	2,635	21.4	1,984	10.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	304	19	304	15
18年3月期	105	24	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	80,660		33,041		40.9	1,518	06	
18年3月期	63,057		23,603		37.4	1,142	63	

（参考）自己資本 19年3月期 33,011百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,500	4.0	1,700	△10.6	1,500	△15.2	1,250	28.6	57	48
通期	106,000	4.1	3,650	△7.5	3,350	△32.8	2,300	△64.8	105	77

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国経済は住宅建設、設備投資に懸念はあるものの緩やかに推移し、アジアでは中国の固定資産投資の高い伸びを中心に景気は引き続き拡大基調を続け、タイ、台湾も緩やかな景気拡大をしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門の増設及び設備増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高122,761百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益7,944百万円（同32.2%増）、経常利益7,934百万円（同39.2%増）、当期純利益7,528百万円（同98.3%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業では東海精工(株)等新規連結子会社の影響（5,133百万円増）、子会社の決算期の変更（前連結会計年度）による影響（669百万円増）、地金の材料費高騰による売上への影響（約8,000百万円増）などを受け、売上高は109,528百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

収益面では、製造原価低減活動や経費節減、業務の合理化・効率化などにより、営業利益は7,183百万円（同30.4%増）となりました。

アルミニウム事業では、好調な自動車産業の需要増加に伴いアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ14.7%増加となり、地金価格の高騰に伴う販売価格上昇と高品位製品の販売拡大によって、売上高は7,806百万円（同55.9%増）となりました。収益面においては、生産性の改善等を進めたことにより、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響を吸収し、営業利益は436百万円（同86.5%増）となりました。

完成品事業では、半導体関連の設備投資拡大等で大型クリーンルームの受注が増え、売上高が5,426百万円（同26.3%増）となりました。収益面においては、利益率重視の受注活動を進めました結果、営業利益は473百万円（同77.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

主力であるダイカスト事業では国内の自動車販売が減少する状況の中、主要販売先である自動車メーカーの海外での生産拡大により輸出が増加し当社主力の四輪部品の売上が増加したことにより、売上高は104,136百万円（同20.1%増）、営業利益は6,622百万円（同62.6%増）となりました。

#### ② 北米

米国市場において堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は15,913百万円（同16.1%増）となりましたが、競争環境の変化によりコストダウン要請が強くなり、この結果営業利益は1,448百万円（同8.1%減）となりました。

#### ③ その他の地域

中国の新規連結子会社の影響とタイ、台湾において売上が堅調に推移したことにより、売上高は2,711百万円（同128.2%増）となりましたが、生産能力拡張に伴う先行投資負担により営業利益は131百万円（同14.0%減）となりました。

(次期の見通し)

連結業績見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期見通し	130,000	7,300	7,200	4,300
平成19年3月期実績	122,761	7,944	7,934	7,528
増減	7,238	△644	△734	△3,228
増減率	5.9%	△8.1%	△9.3%	△42.9%

わが国経済、世界経済ともに概ね堅調に推移するものと思われませんが、原油価格、原材料価格の動向など内外経済に影響を与える懸念材料等から先行きは不透明感も残る状況ではあるものの、当社主要顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの旺盛な需要が続くと予想される一方、税制改正に伴う減価償却費の負担増となり収益面では減益を余儀なくされております。

このような状況の中で売上高は、ダイカスト事業およびアルミニウム事業では、主要需要家である自動車業界の好調が次期も続き増収が見込まれ、完成品事業も好調が予想され、130,000百万円（前年同期比5.9%増）を見込んでおります。なお、ダイカスト事業の売上高は材料費（地金ベース）の変動の影響を受けます。この影響額として前年同期比2,000百万円の減少を見込んでおります。

営業利益および経常利益は、ダイカスト事業における受注増に伴う増産効果、製造原価低減活動等の増益要因が見込まれる一方、税制改正による減価償却費増（約1,200百万円増）の減益要因により、それぞれ7,300百万円（前年同期比8.1%減）、7,200百万円（同9.3%減）を見込んでおります。以上により、当期純利益は、4,300百万円（同42.9%減（前期は土地売却等の特別利益4,637百万円を計上））を見込んでおります。

また、連結業績見通しにおいては、為替レートを115円/米ドル、14円/元を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ22,862百万円増加して103,974百万円となりました。主な増加は新規連結子会社による増加11,835百万円、売上の増加による受取手形及び売掛金の増加7,015百万円および国内ダイカスト工場を中心とした設備投資による有形固定資産の増加5,176百万円であります。主な減少は新規連結子会社の増加による関係会社株式の減少2,379百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ12,268百万円増加して59,377百万円となりました。主な増加は新規連結子会社による増加3,926百万円、売上の増加と期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加5,039百万円および繰延税金負債の増加1,710百万円であります。主な減少は借入金など有利子負債の返済による減少1,929百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ10,594百万円増加して44,596百万円となりました。主な増加は当期純利益7,528百万円および株式交換による新株発行3,235百万円であり、主な減少は剰余金の配当567百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.8%から42.9%に増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,323百万円増加して10,497百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,274百万円、減価償却費7,364百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,299百万円減少して8,878百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,676百万円と有形固定資産の売却による収入5,218百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,600百万円となりました。これは主に前連結会計年度において増資により資金調達を行ったのに対し、当連結会計年度では借入金の返済1,098百万円（純額）を行ったことによるものであります。また少数株主持分を含めた配当金の支払は564百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加高1,315百万円を含め4,185百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.7	32.2	41.8	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	26.5	49.9	76.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	265.8	206.6	154.5	140.4	112.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	23.9	30.5	37.3	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金23円（中間期末9円、期末14円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社21社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は『4. 連結財務諸表 注記』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、砂型鋳物製品、ダイカスト用金型等です。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

#### ① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、(株)アーレスティ山形、(株)ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP. および中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が2007年秋、インド子会社のアーレスティインドゥアプライベートリミテッドが2008年秋の製造・販売を目指しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工(株)、(株)浜松メカテックに委託しております。

#### ② 金型鋳物製品・砂型鋳物製品

当社の子会社の(株)アーレスティライトメタルが金型鋳物製品を製造し、天竜金属工業(株)が砂型鋳物製品を製造し、当社が両製品の販売をしております。

#### ③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールドが金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

#### ④ ダイカスト周辺機器

(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティキャスティングサポートが金型冷却部品等を製造し、(株)アーレスティテクノサービスが販売しております。

### (2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等です。

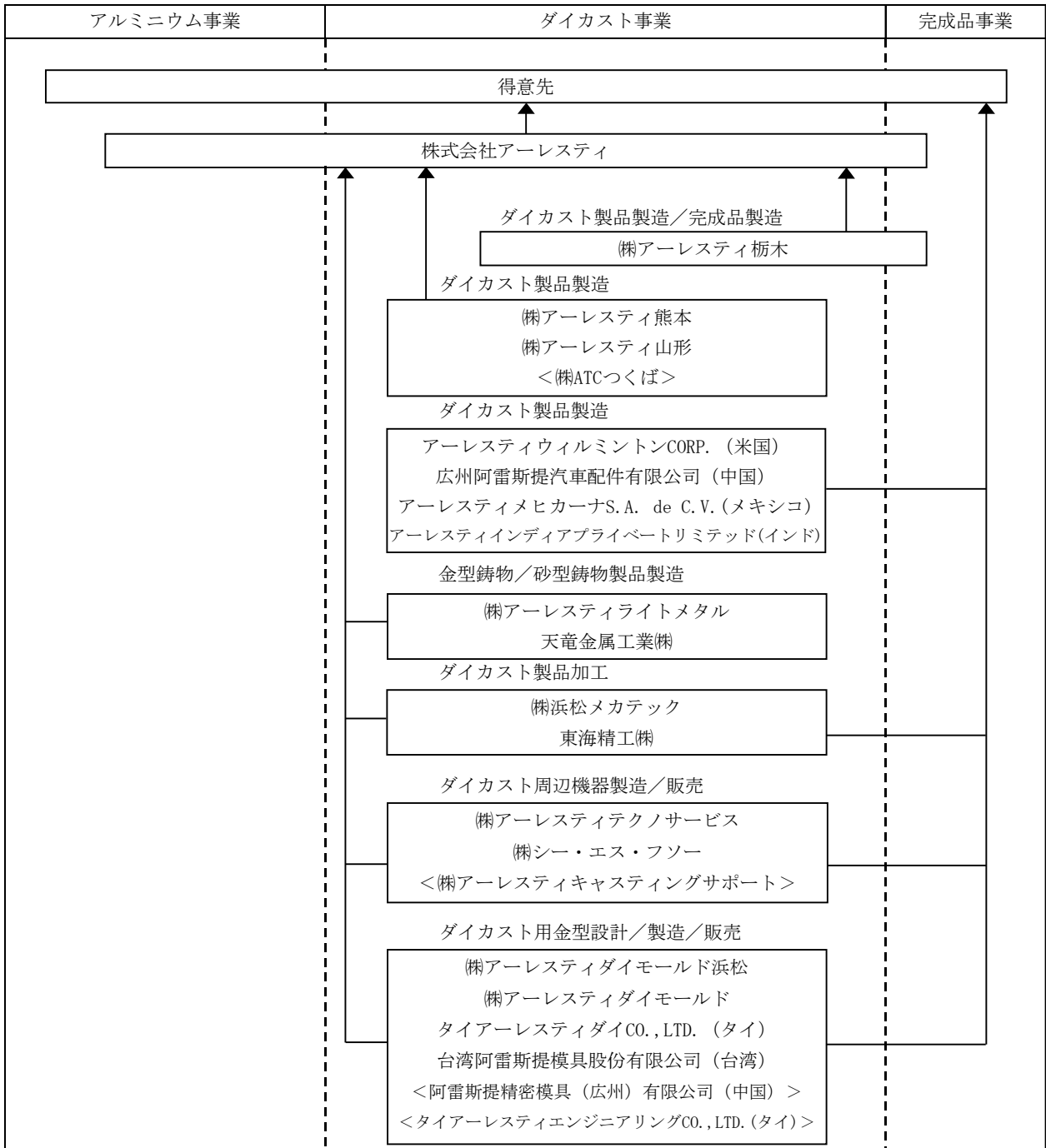
当社が製造・販売しております。

### (3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等です。

当社が施工・販売するほか、(株)アーレスティ栃木がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。  
 2. ( ) 書きのない会社は国内会社であります。  
 3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

2005年に新しく策定した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼される企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針(0507 3ヵ年アーレスティ方針)では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。なお、10年ビジョンについては、進捗状況及び環境変化等の理由から方向性は保ちつつも個別の目標値などを改訂し2007年版「アーレスティ10年ビジョン」とし、中期経営方針についても次期の08-10の3ヵ年を見据えて0507中期経営方針を改訂しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率、売上高経常利益率の目標値(05年度の活動状況を踏まえて改訂した07年度目標値 売上高:1,200億円、ROA:5.5%、自己資本比率:45%、売上高経常利益率:7%)を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります。なお、売上高については、06年度で目標値を達成し、07年度は1,300億円と予想しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業においては、主要顧客先である自動車産業界の生産量の増加および軽量化ニーズにより、ダイカスト需要は中期的には堅調に推移するものと見込まれます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に堅調に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、半導体関連の設備投資が高水準を持続すると予測され、需要は堅調に推移するものと見込まれます。当社事業全体としての需要も堅調に推移すると見込まれる一方、品質面・コスト面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社としましては「10年ビジョン」、「0507 3ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

##### (ダイカスト事業)

当社の主要顧客先である自動車産業界は、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社は、グローバルでの競争激化に迅速かつ柔軟に対応していくために、品質・コスト・納入・開発のすべての面で、「顧客ニーズの先を行く企業」を目指してまいります。具体的には、世界に誇れる品質を目指した品質向上活動、グローバル価格競争力の実現に向けた革新的生産効率の追求による原価低減活動、グローバル供給体制の検討・展開、市場分析に基づく提案型製品開発および新しい需要創出につながる技術開発を推進し、さらには経営の効率化を通して継続した企業価値の増大を図り「投資価値のある企業」を目指してまいります。

##### ・世界に誇れる品質

顧客の要求品質は年々厳しさが増し、桁違いに要求品質が高くなってきております。このような背景の中で、当社は仕入先・委託先を含めた全方位のプロセスアプローチにより各工程での品質保証を充実させる施策を展開してまいります。

##### ・グローバル価格競争力

従来から推進してきた生産性効率追求による原価低減活動に加え、金型・鋳造・加工・物流の全工程で全体最速を追求し、生産現場における技術への挑戦で原価低減の掘り起こしを実施してまいります。

##### ・グローバル供給体制の検討・展開

海外での2番目のダイカスト生産拠点として、平成16年度に中国(広州)においてダイカスト工場の操業を開始しました。中国及び米国オハイオ州のダイカスト工場については、更に能力増強してまいります。また、3番目のダイカスト生産拠点としてメキシコに子会社を設立(平成19年度の操業予定)、4番目のダイカスト生産拠点としてインドに子会社を設立(平成20年度の操業予定)しております。その他のダイカスト主要需要地への供給につきましては、中期計画の中で調査・検討してまいります。



・技術開発・製品開発

市場分析に基づく提案型製品開発および新しい需要創出につながる技術開発を推進し、新たなユーザーニーズへの対応だけでなく、ユーザーニーズの先を行く製品開発に取り組むとともに、マグネシウムダイカスト技術やアーレスティ独自の技術であるNI工法のように、従来のダイカスト製法では採用されなかった部品を製造できる工法・技術・材料を開発・導入することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指してまいります。

これらの技術開発・製品開発を強力に推進するため、豊橋工場の近隣に取得した土地・建物に技術部門を集約し、組織・施設等の研究開発体制を整備し平成18年9月よりテクニカルセンターとしてスタートしております。

(アルミニウム事業)

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当事業は循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウム需要に対し、再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

(完成品事業)

完成品事業では、国内外の競合メーカーとの価格競争が激化する中、クリーンルーム向けアルミダイカストフロア(モバフロア)の一貫生産における原価低減を進めるとともに、利益率重視の営業活動を推進しております。更に海外売上高の拡大のため、海外生産拠点の活用も視野に事業拡大と収益向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

(リスクマネジメント)

平成18年5月11日開催の取締役会で決議した「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの基礎としてグループ全体でのコンプライアンス体制の見直し・整備、リスクの洗い出しと評価等に基づくリスクマネジメントの基本的枠組みの整理等を行ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、リスクマネジメントの基本的枠組みに基づき継続的にリスクの評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。

(グループとしての全体最適)

当社の長期ビジョンの達成を目指すうえで、グローバル展開のウェイトが増していくと考えております。

このグローバル展開を推進していくうえで、品質・コスト・納入・開発のすべての面での新規生産拠点立上げの支援体制(国内のみならず既存の生産拠点からの支援体制)、既存拠点間の連携、国内生産体制等を見直し、グループ全体での最適化を図っていくことが課題であります。この課題に対処するため当連結会計年度において、3本部制から6本部制への組織変更、グローバル執行役員会への移行などの対応を行いました。今後もグループ全体最適の方針に基づく施策を展開してまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「人材育成と確保」および「豊橋工場の再建」については、当連結会計年度において、次のように対処しております。

(人材育成と確保)

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であるとの認識から、この課題への対応及びグループ全体での人的資源の最適化を図っていくため、平成17年10月1日付けで新設したヒューマンリソース部を中心に、人材育成及び積極的なリクルート活動を展開してまいりました。当連結会計年度の活動の結果、07年度の新卒採用についてはほぼ目標を達成し、08年度新卒採用目標についても達成できる手応えが得られるなど一定の効果が現われております。人材育成については、人事評価制度とリンクした教育計画づくりなどを進めるとともに、教育の重要性を全社的に再認識するような取組みを実施してまいりました。この人材育成と確保については、先に掲げた「グループとしての全体最適」の課題の中の人的資源の最適化という位置付けとして今後も対応してまいります。

(豊橋工場の再建)

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業㈱の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、前連結会計年度では、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより、前年同期に比べ生産性が向上し当工場の売上原価率は3.6ポイント改善しました。当連結会計年度においても、平成18年2月に豊橋工場の近隣に購入した土地および建物を加工工場および物流センターとして活用するとともに、鑄造工場の増改築および設備導入により生産効率を高めるなどの改善活動を実施したことにより、前年同期に比べ売上原価率は2.3ポイント改善しました。

これまでの改善により、合併当初に比べれば大幅な生産性向上が図れたものの、他工場の生産性レベルには及んでおりませんが、豊橋工場の改善活動が自走できるレベルになってきており、再建という観点では一区切りついたと考えております。今後も継続して、より一層の生産性と収益の改善を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	3,128		4,451	
2. 受取手形及び売掛金	24,130		32,684	
3. 商品	22		28	
4. 製品	1,864		2,930	
5. 原材料	1,933		2,393	
6. 仕掛品	3,988		4,669	
7. 貯蔵品	437		651	
8. 前渡金	31		47	
9. 前払費用	145		147	
10. 繰延税金資産	961		1,077	
11. 短期貸付金	2		2	
12. 未収入金	716		550	
13. 未収法人税等	23		147	
14. 未収消費税等	57		176	
15. その他流動資産	120		138	
貸倒引当金	△3		△9	
流動資産合計	37,560	46.3	50,087	48.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	15,469		18,086	
減価償却累計額	8,674	6,795	9,283	8,803
(2) 機械装置及び運搬具	42,742		58,352	
減価償却累計額	30,245	12,496	38,549	19,802
(3) 工具器具備品	16,546		20,533	
減価償却累計額	13,897	2,648	16,135	4,398
(4) 土地		5,364		6,367
(5) 建設仮勘定		4,311		4,410
有形固定資産合計	31,617	39.0	43,782	42.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	600		—	
(2) のれん	—		455	
(3) その他	397		566	
無形固定資産合計	998	1.2	1,021	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	9,924		7,974	
(2) 長期貸付金	1		2	
(3) 出資金	0		0	
(4) 長期前払費用	28		24	
(5) 繰延税金資産	412		305	
(6) その他	573		795	
貸倒引当金	△5		△19	
投資その他の資産合計	10,934	13.5	9,082	8.7
固定資産合計	43,550	53.7	53,886	51.8
資産合計	81,111	100.0	103,974	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	22,196		28,321	
2. 短期借入金	4,405		4,299	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,210		3,846	
4. 1年以内償還予定の社債	—		300	
5. 未払費用	1,246		1,800	
6. 未払法人税等	1,167		1,796	
7. 未払消費税等	133		173	
8. 賞与引当金	1,208		1,316	
9. 役員賞与引当金	—		52	
10. 設備関係支払手形	1,069		2,661	
11. その他流動負債	1,279		2,955	
流動負債合計	33,918	41.8	47,523	45.7
II 固定負債				
1. 社債	1,000		700	
2. 長期借入金	6,264		2,612	
3. 繰延税金負債	2,153		4,290	
4. 退職給付引当金	2,279		2,552	
5. 役員退職慰労引当金	198		219	
6. 長期未払金	6		36	
7. 連結調整勘定	1,194		—	
8. 負ののれん	—		1,351	
9. その他固定負債	92		91	
固定負債合計	13,191	16.3	11,854	11.4
負債合計	47,109	58.1	59,377	57.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	101	0.1	—	—
(資本の部)				
I 資本金	5,117	6.3	—	—
II 資本剰余金	5,065	6.2	—	—
III 利益剰余金	21,477	26.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	2,725	3.4	—	—
V 為替換算調整勘定	△432	△0.5	—	—
VI 自己株式	△54	△0.1	—	—
資本合計	33,900	41.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	81,111	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	5,117	4.9
2. 資本剰余金	—	—	8,359	8.1
3. 利益剰余金	—	—	28,208	27.1
4. 自己株式	—	—	△53	△0.0
株主資本合計	—	—	41,632	40.1
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—	—	3,045	2.9
2. 為替換算調整勘定	—	—	△111	△0.1
評価・換算差額等合計	—	—	2,934	2.8
III 新株予約権	—	—	29	0.0
純資産合計	—	—	44,596	42.9
負債純資産合計	—	—	103,974	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		101,609	100.0		122,761	100.0
II 売上原価		87,596	86.2		105,648	86.1
売上総利益		14,013	13.8		17,112	13.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	1,903			2,065		
2. 給料及び賞与	1,758			2,161		
3. 退職給付費用	175			272		
4. 賞与引当金繰入額	477			245		
5. 役員賞与引当金繰入額	—			52		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	30			2		
7. 減価償却費	134			115		
8. 研究開発費	—			1,154		
9. 貸倒引当金繰入額	—			23		
10. その他の経費	3,526	8,005	7.9	3,074	9,168	7.4
営業利益		6,008	5.9		7,944	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11			16		
2. 受取配当金	71			229		
3. 連結調整勘定償却額	339			—		
4. 負ののれん償却額	—			398		
5. 持分法による投資利益	182			146		
6. 賃貸料	61			50		
7. 金型補償代	176			89		
8. その他	259	1,101	1.1	196	1,126	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	247			308		
2. 製品不良による返品加工賃	446			351		
3. 棚卸資産処分損	169			203		
4. 棚卸差損	175			—		
5. その他	370	1,410	1.4	272	1,137	0.9
経常利益		5,699	5.6		7,934	6.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	18			4,339		
2. 投資有価証券売却益	668			0		
3. 関係会社株式売却益	—			297		
4. 国庫補助金収入	—			24		
5. 保険差益	5			—		
6. 営業権譲渡益	9			—		
7. 貸倒引当金戻入額	5			—		
8. その他	—	707	0.7	8	4,670	3.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	269			203		
2. 投資有価証券等評価損	2			—		
3. 投資有価証券等売却損	0			—		
4. 退職慰労金	74			4		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	80			—		
6. 減損損失	—			104		
7. 固定資産圧縮損	—			18		
8. その他	5	432	0.4	—	331	0.3
税金等調整前当期純利益		5,974	5.9		12,274	10.0
法人税、住民税及び事業税	2,213			3,053		
法人税等調整額	△58	2,155	2.1	1,612	4,666	3.8
少数株主利益 (減算)		21	0.0		79	0.1
当期純利益		3,796	3.7		7,528	6.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,253
II 資本剰余金増加高		
1. 増資による新株発行	3,424	
2. 合併による資本剰余金増加高	387	3,812
III 資本剰余金期末残高		5,065
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		17,968
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	3,796	3,796
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	248	
2. 役員賞与	38	
(うち監査役分)	(2)	287
IV 利益剰余金期末残高		21,477

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	5,065	21,477	△54	31,606
連結会計年度中の変動額					
株式交換による資本剰余金増加 高		3,235			3,235
剰余金の配当(注)			△371		△371
剰余金の配当			△195		△195
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			7,528		7,528
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		58		8	66
連結範囲の変動又は持分法の適 用範囲の変動			△194	1	△193
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,293	6,731	0	10,026
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,725	△432	2,293	—	101	34,002
連結会計年度中の変動額						
株式交換による資本剰余金増加 高						3,235
剰余金の配当(注)						△371
剰余金の配当						△195
役員賞与(注)						△35
当期純利益						7,528
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						66
連結範囲の変動又は持分法の適 用範囲の変動						△193
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	319	321	640	29	△101	568
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	319	321	640	29	△101	10,594
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	—	44,596

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,974	12,274
減価償却費	5,412	7,364
減損損失	—	104
連結調整勘定償却額	△170	—
のれん及び負ののれん償却額	—	△242
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	△7	20
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	56	△70
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	—	52
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	△24	△3
役員退職慰勞引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)	55	△29
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)	△61	△61
受取利息及び受取配当金	△82	△246
支払利息	247	308
持分法による投資利益	△182	△146
有形固定資産売却益	△17	△4,339
投資有価証券売却益	△668	△0
関係会社株式売却益	—	△297
国庫補助金収入	—	△24
有形固定資産除売却損	269	203
有形固定資産圧縮損	—	18
投資有価証券等評価損	2	—
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)	△1,169	△6,572
たな卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)	△418	△1,689
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)	2,908	5,354
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)	△57	△47
役員賞与の支払額	△38	△35
その他	296	1,503
小計	12,325	13,398
利息及び配当金の受取額	87	249
利息の支払額	△246	△358
法人税等の支払額	△3,010	△2,820
法人税等の還付額	17	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,174	10,497
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△618	△232
定期預金の払出による収入	280	407
投資有価証券の取得による支出	△67	△23
投資有価証券の売却による収入	892	0
子会社株式取得による支出	△2,109	△401
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	364
有形固定資産の取得による支出	△13,114	△14,676
有形固定資産の売却による収入	594	5,218
貸付による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	44	4
その他	△80	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,178	△8,878

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,270	15,357
短期借入金の返済による支出	△17,939	△15,219
長期借入れによる収入	800	175
長期借入金の返済による支出	△2,543	△1,411
株式発行による収入	6,850	—
自己株式売却による収入	—	107
自己株式の取得による支出	△8	△8
配当金の支払額	△248	△564
少数株主への配当額	△13	—
その他	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,131	△1,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57	98
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△: 減少額)	185	116
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,568	2,754
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,315
VIII 現金及び現金同等物期末残高	2,754	4,185



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティライトメタル、(株)シー・エス・フソーの13社であります。</p> <p>菅原精密工業(株)とパスカル工業(株)については平成17年4月1日付で合併し、商号を(株)アーレスティ山形と変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等5社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティライトメタル、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの17社であります。</p> <p>上記のうち、広州阿雷斯提汽车配件有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドは当連結会計年度において新たに設立したために連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、東海精工(株)は当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために連結範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業(株)、東海精工(株)の2社であります。</p> <p>東海精工(株)については株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることにしました。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等5社及び関連会社の(株)新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用関連会社である福岡アルミ工業(株)の決算日は5月31日、東海精工(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティライトメタルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお上記9社のうち、天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、(株)シー・エス・フソーについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月となっております。また、(株)アーレスティライトメタルについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p>	<p>持分法適用関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度、持分法適用関連会社であった東海精工(株)は、当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために、連結の範囲に含め持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、福岡アルミ工業(株)は当社が株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、持分法の適用範囲から除いた2社に対し期間相当分について持分法を適用していません。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティライトメタル、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社と国内連結子会社…定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          海外連結子会社…定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～47年          機械装置及び運搬具 3～15年          工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>株式交付費          支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日 開催の第84回定時株主総会において 退職慰労金制度の廃止及び同日まで の在任期間に対する退職慰労金を各 取締役及び監査役のそれぞれの退任 の際に支給することが決議されたこ とにより、同日以降の役員退職慰労 引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、 在任期間に対する退職慰労金を各取 締役及び監査役のそれぞれの退任の 際に支給すること及び役員退職慰労 金制度の廃止が決議され、決議時ま での役員退職慰労引当金の計上を行 うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、海外連結子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は少 数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>親会社と国内連結子会社はリース物件 の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、海外連結 子会社は通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日 開催の第84回定時株主総会において 退職慰労金制度の廃止及び同日まで の在任期間に対する退職慰労金を各 取締役及び監査役のそれぞれの退任 の際に支給することが決議されたこ とにより、同日以降の役員退職慰労 引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社につ いては、在任期間に対する退職慰労 金を各取締役及び監査役のそれぞれ の退任の際に支給すること及び役員 退職慰労金制度の廃止が決議され、 決議時までの役員退職慰労引当金の 計上を行うとともに同制度を廃止い たしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、海外連結子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定に含 めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,567百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>負債の部に計上していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書等)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は663百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は7百万円であります。</p>

## 注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,123	1	1,125	(1,125)	—
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,797	5,897	4,030	96,725	(1,124)	95,601
営業利益	5,508	234	266	6,009	(1)	6,008
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	69,435	2,881	2,645	74,962	6,149	81,111
減価償却費	5,296	65	49	5,412	—	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業において2,397百万円、アルミニウム事業において14百万円及び完成品事業において11百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産・減価償却費・資本的支出については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産はダイカスト事業において9,508百万円、アルミニウム事業において27百万円、完成品事業において376百万円増加し、減価償却費はダイカスト事業において192百万円、アルミニウム事業において3百万円、完成品事業において2百万円増加し、資本的支出はダイカスト事業において84百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,528	7,806	5,426	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1,483	0	1,640	(1,640)	—
計	109,686	9,289	5,426	124,402	(1,640)	122,761
営業費用	102,503	8,853	4,952	116,309	(1,492)	114,816
営業利益	7,183	436	473	8,093	(148)	7,944
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	94,477	4,066	2,820	101,363	2,610	103,974
減価償却費	7,266	64	33	7,364	—	7,364
減損損失	—	—	—	—	104	104
資本的支出	16,374	145	36	16,556	—	16,556

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等  
(2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金  
(3) 完成品事業 建築用床材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1	7	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,280	2,664	親会社での余資運用資金(現金及び 有価証券)及び管理部門に係る資産 等

4. 会計方針の変更(当連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で51百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で28百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	900	38	23	962	(962)	—
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,536	12,173	1,059	96,769	(1,167)	95,601
営業利益	4,073	1,576	152	5,802	205	6,008
<b>II 資産</b>	62,246	11,483	1,806	75,536	5,575	81,111

(注) 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2,353百万円、その他の地域において70百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は日本において9,929百万円、北米において5百万円増加し、その他の地域において22百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,136	15,913	2,711	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,111	25	383	1,521	(1,521)	—
計	105,247	15,938	3,095	124,282	(1,521)	122,761
営業費用	98,625	14,490	2,964	116,080	(1,263)	114,816
営業利益	6,622	1,448	131	8,202	(257)	7,944
<b>II 資産</b>	91,496	15,003	5,579	112,079	(8,104)	103,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

## 4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で52百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で29百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,723	1,432	15,156
II 連結売上高 (百万円)			101,609
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	1.4	14.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,913	2,907	18,820
II 連結売上高 (百万円)			122,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	2.4	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,644円96銭	1株当たり純資産額	2,049円46銭
1株当たり当期純利益金額	202円75銭	1株当たり当期純利益金額	351円15銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	351円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,796	7,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,758	7,528
期中平均株式数 (株)	18,537,185	21,438,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,874
(うち新株予約権)	(—)	(2,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(東海精工(株)との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と東海精工(株)は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成18年5月11日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、東海精工(株)におきましても、同年5月30日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日 平成18年7月1日</p> <p>②株式の割当比率 東海精工(株)の株式1株に対して、当社の株式7株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工(株)の株式40,350株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工(株)との株式交換に際して、株式1,117,550株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工(株)の概要</p> <p>①主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成17年12月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;">8,909百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 15%;">6,138百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,465百万円</td> </tr> </table>	売上高	8,909百万円	当期純利益	335百万円	資産合計	6,138百万円	負債合計	2,672百万円	資本合計	3,465百万円	—————
売上高	8,909百万円										
当期純利益	335百万円										
資産合計	6,138百万円										
負債合計	2,672百万円										
資本合計	3,465百万円										

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,317		2,626	
2. 受取手形	2,872		3,861	
3. 売掛金	19,498		25,740	
4. 製品	1,342		1,731	
5. 原材料	1,160		1,388	
6. 仕掛品	2,405		1,793	
7. 貯蔵品	220		275	
8. 前渡金	34		27	
9. 前払費用	13		69	
10. 繰延税金資産	529		571	
11. 短期貸付金	1,604		443	
12. 未収入金	1,375		1,975	
13. その他	0		704	
貸倒引当金	△0		△7	
流動資産合計	33,375	52.9	41,203	51.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	5,179		6,862	
減価償却累計額	3,333	1,846	3,179	3,683
(2) 構築物	667		703	
減価償却累計額	485	182	479	224
(3) 機械及び装置	14,951		16,514	
減価償却累計額	11,832	3,119	12,105	4,409
(4) 車両運搬具	165		182	
減価償却累計額	136	28	142	39
(5) 工具器具備品	9,102		10,985	
減価償却累計額	7,560	1,542	8,318	2,667
(6) 土地		3,563		3,566
(7) 建設仮勘定		1,012		1,581
有形固定資産合計	11,295	17.9	16,172	20.1
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	14		14	
(2) ソフトウェア	269		255	
(3) ソフトウェア仮勘定	12		3	
(4) その他	0		0	
無形固定資産合計	296	0.5	272	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,453		6,888	
(2) 関係会社株式	11,157		15,581	
(3) 出資金	0		0	
(4) 長期貸付金	1		0	
(5) 破産更生債権等	3		16	
(6) 長期前払費用	23		16	
(7) その他	455		526	
貸倒引当金	△4		△18	
投資その他の資産合計	18,089	28.7	23,011	28.5
固定資産合計	29,681	47.1	39,457	48.9
資産合計	63,057	100.0	80,660	100.0



区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	10,280		6,928	
2. 買掛金	8,733		16,171	
3. 短期借入金	3,100		2,200	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	930		3,002	
5. 1年以内償還予定の社債	—		300	
6. 未払金	741		1,736	
7. 未払費用	385		481	
8. 未払法人税等	928		918	
9. 未払消費税等	19		—	
10. 前受金	31		103	
11. 預り金	3,977		6,072	
12. 前受収益	0		0	
13. 賞与引当金	809		845	
14. 役員賞与引当金	—		41	
15. 設備関係支払手形	424		1,501	
16. その他	0		—	
流動負債合計	30,361	48.2	40,302	49.9
II 固定負債				
1. 社債	1,000		700	
2. 長期借入金	4,477		1,475	
3. 繰延税金負債	1,577		3,021	
4. 退職給付引当金	1,883		1,965	
5. 役員退職慰労引当金	154		141	
6. その他	—		13	
固定負債合計	9,092	14.4	7,317	9.1
負債合計	39,453	62.6	47,619	59.0
(資本の部)				
I 資本金	5,117	8.1	—	—
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	4,942		—	
資本剰余金合計	4,942	7.8	—	—
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	393		—	
2. 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	120		—	
(2) 買換資産圧縮積立金	467		—	
(3) 買換資産圧縮特別勘定積立金	305		—	
(4) 固定資産圧縮積立金	5		—	
(5) 特別償却準備金	7		—	
(6) 別途積立金	7,140		—	
3. 当期末処分利益	2,433		—	
利益剰余金合計	10,872	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	2,715	4.3	—	—
V 自己株式	△44	△0.0	—	—
資本合計	23,603	37.4	—	—
負債資本合計	63,057	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	5,117	6.4
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—	—	8,177	
資本剰余金合計	—	—	8,177	10.1
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—	—	393	
(2) その他利益剰余金				
配当準備積立金	—	—	120	
買換資産圧縮積立金	—	—	2,348	
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	—	274	
固定資産圧縮積立金	—	—	2	
特別償却準備金	—	—	0	
別途積立金	—	—	8,240	
繰越利益剰余金	—	—	5,424	
利益剰余金合計	—	—	16,805	20.8
4. 自己株式	—	—	△53	△0.0
株主資本合計	—	—	30,047	37.3
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,963	3.7
評価・換算差額等合計	—	—	2,963	3.7
III 新株予約権	—	—	29	0.0
純資産合計	—	—	33,041	41.0
負債純資産合計	—	—	80,660	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高				
1. 総売上高	88,395		103,097	
2. 売上値引及び戻り高	1,040	87,355	1,227	101,870
II 売上原価				
1. 製品期首たな卸高	1,531		1,342	
2. 当期製品製造原価	43,691		50,847	
3. 当期製品仕入高	37,087		43,636	
合計	82,310		95,825	
4. 製品自家消費高	1,882		2,232	
5. 製品期末たな卸高	1,342	79,085	1,731	91,861
売上総利益		8,270		10,008
III 販売費及び一般管理費		5,421		6,062
営業利益		2,848		3,945
IV 営業外収益				
1. 受取利息	6		12	
2. 受取配当金	237		1,534	
3. 賃貸料	96		65	
4. 金型補償代	83		25	
5. 技術援助料	209		—	
6. その他	124	759	145	1,783
V 営業外費用				
1. 支払利息	137		119	
2. 製品不良による返品加工賃	362		344	
3. 棚卸資産処分損	139		149	
4. 棚卸差損	118		—	
5. その他	214	972	127	741
経常利益		2,635		4,988
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	2		4,335	
2. 投資有価証券売却益	668		0	
3. 関係会社株式売却益	—		549	
4. 貸倒引当金戻入額	5		—	
5. 営業権譲渡益	9	686	—	4,885
VII 特別損失				
1. 固定資産除売却損	144		112	
2. 投資有価証券等評価損	1		—	
3. 退職慰労金	2		0	
4. 減損損失	—		104	
5. その他	0	149	—	216
税引前当期純利益		3,171		9,656
法人税、住民税及び事業税	1,433		1,894	
法人税等調整額	△246	1,186	1,232	3,127
当期純利益		1,984		6,529
前期繰越利益		449		—
当期末処分利益		2,433		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		2,433
II 任意積立金取崩額		
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	29	
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	0	
4. 特別償却準備金取崩額	3	338
合計		2,772
III 利益処分量		
1. 配当金	371	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	30 (1)	
3. 買換資産圧縮積立金	267	
4. 別途積立金	1,100	1,768
IV 次期繰越利益		1,003

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)1		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	4,942	393	10,478	△44	20,887
事業年度中の変動額						
新株の発行 (株式交換)		3,235				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567		△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30		△30
当期純利益				6,529		6,529
自己株式の取得					△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,235	—	5,932	△8	9,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	393	16,411	△53	30,047

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,715	2,715	—	23,603
事業年度中の変動額				
新株の発行 (株式交換)				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30
当期純利益				6,529
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	248	248	29	277
事業年度中の変動額合計 (百万円)	248	248	29	9,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	467	305	5	7	7,140	2,433	10,478
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立 (注)3		2,067					△2,067	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△186					186	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			274				△274	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)2			△305				305	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2			2	—
特別償却準備金の取崩 (注)2					△6		6	—
別途積立金の積立 (注)3						1,100	△1,100	—
剰余金の配当 (注)3							△567	△567
利益処分による役員賞与 (注)3							△30	△30
当期純利益							6,529	6,529
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,881	△30	△2	△6	1,100	2,990	5,932
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

## 任意積立金取崩額

1. 買換資産圧縮積立金取崩額	29百万円
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305百万円
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	0百万円
4. 特別償却準備金取崩額	3百万円

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

## 利益処分量

1. 配当金	371百万円
2. 役員賞与金	30百万円
3. 任意積立金	
(1) 買換資産圧縮積立金	267百万円
(2) 別途積立金	1,100百万円
合計	<u>1,768百万円</u>